

平成27年度曾於市当初予算（案）報道関係者説明会

日時：平成27年2月13日（金）

午前10時～

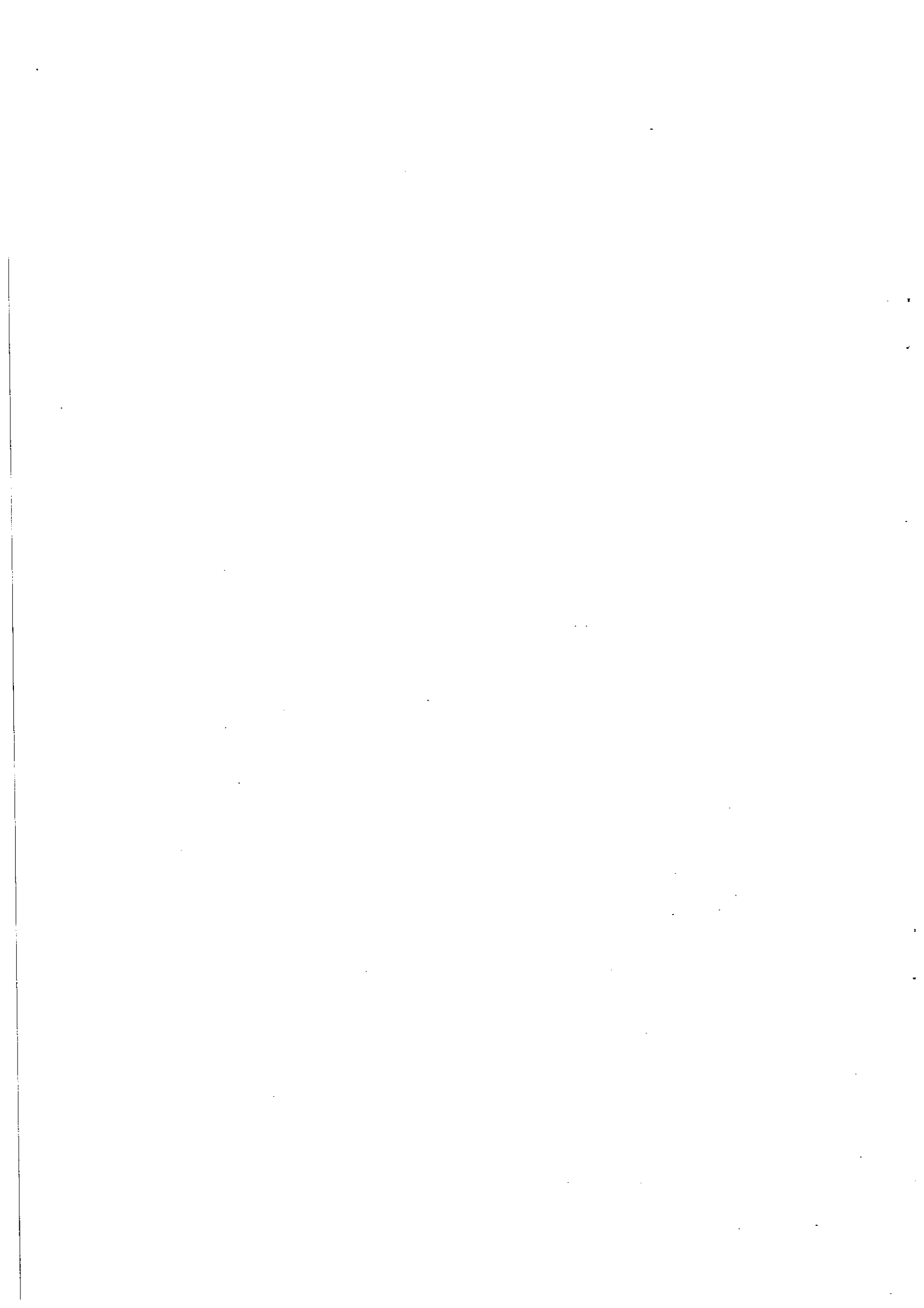
場所：曾於市役所庁議室

会 次 第

- 1 開会
- 2 市長あいさつ
- 3 平成27年度当初予算及び平成26年度最終補正予算について
 - (1) 平成27年度当初予算編成方針
 - (2) 予算規模
 - ①会計別予算前年度比較
 - ②当初予算規模の推移
 - (3) 一般会計
 - ①予算規模
 - ②歳入
 - ③歳出
 - ④特定目的基金の状況
 - ⑤市債の状況
 - ⑥主要事業
 - (4) 特別会計 ① 国民健康保険 ・ ② 後期高齢者医療 ・ ③ 介護保険
④ 公共下水道事業 ・ ⑤ 生活排水処理事業 ・ ⑥ 笠木簡易水道事業
 - (5) 企業会計（水道事業）
 - (6) 平成26年度最終（3月）補正予算
 - (7) 平成26年度国の補正予算第1号への対応について
 - (8) 平成27年第1回曾於市議会定例会日程
- 4 質疑応答
- 5 閉会

配付資料

- (1) 平成27年度曾於市当初予算（案）報道関係者説明会資料
- (2) 平成27年度当初予算書
- (3) 平成27年度予算に関する説明書
- (4) 平成26年度補正予算書（一般会計）
- (5) 平成26年度補正予算書（特別会計）



平成27年度 曾於市当初予算(案)説明資料

財 政 課

当初予算編成にあたって

私は、市長当選後1年と7か月が経過致しましたが、曾於市民の皆様と約束しました公約の実現に、今後も更に努力してまいり所存でございます。

まず、末吉地区のフラワーパーク等の建設事業跡地につきましては、若者の雇用の場として、企業誘致に努力してまいります。

敬老祝金支給につきましては、引き続き75歳以上の全員に3千円のお祝いを支給いたします。また、お年寄りの方々など買い物弱者救済のために、市内3か所の道の駅から宅配事業を開始し、高齢者の健康状態を把握するとともに、健康保健・福祉事業に活用してまいります。

子育て支援の立場から、保育園・幼稚園等の保護者負担金の軽減や高校3年生相当までの医療費の無料化を継続して実施し、安心して子育て出来る環境づくりを進めてまいります。

曾於市思いやりふるさと寄附金につきましては、寄附金をいただいた方々へのお礼として、特産品の贈呈を昨年9月から始めましたが、4か月間で、全国各地から1万3千人を超える皆様に、2億2千万円の寄附金をいただきました。曾於市を応援くださいました全国の皆様に、心より感謝申し上げます。27年度は、更に、特産品の品目を増やし、地域活性化と曾於市のPRに努めてまいります。

さて、平成27年度は、3町が合併し曾於市が誕生してから10年目の節目となりますが、これを記念しまして合併記念事業に取り組みます。まず、初めに、NHKのど自慢が、全国から多数の応募があった中から、6月28日の日曜日に、大隅文化会館で開催される事が決定致しましたので、御報告するとともに、市民の皆様大変喜んでいただけるものと思っております。また、曾於市には、桜の花を楽しめる、大隅弥五郎伝説の里があります。ここを、早咲きのカワヅ桜に始まりソメイヨシノ、そして遅咲きの八重桜と長期にわたり桜の花を楽しむことができる、南九州一の桜の名所を目指し、桜の植樹に取り組んでまいります。

まちの発展には、産業の振興が欠かせません。曾於市は、畜産を中心とする農業のまちであり、農業生産が大きく増えることが本市発展の基本であります。特に水を利用した農作物の特産化を推進するため、畑かん利用の営農対策を強力に推し進め、農家収益を増やしたいと考えます。また、里芋の作付けを拡大し、加工及び販路拡大を目指したいと考えています。

まちづくりは、人づくりであり本市発展の基本となるものです。小中学校の学習環境整備を積極的に進めるとともに、曾於高等学校への発展にも積極的に関わり、例えば、野球・サッカー等を含めたスポーツでの優秀な人材の育成や、国公立大学へ多数合格できる学力優秀な人材の育成に対しまして、学校と連携を行い支援してまいります。

1 平成27年度当初予算編成方針

平成27年度の予算編成は、26年度に引き続き、市民の皆様が開かれた市政を目指すとともに、農畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を更に推進し、子ども達からお年寄りまで、笑顔が輝き元気なまちづくりを目指すため、「市民にやさしい市政運営」、「人と自然を生かした活気ある地域づくり」、「教育・文化を促進し心豊かなまちづくり」、人口増を目指し、地域活性化の推進、「農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくり」の5つを基本方針として、限られた財源の中で、市民の福祉、教育、くらしを守るための予算として編成致しました。

2 予算規模

(1) 会計別予算前年度比較表

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較		参考			
			増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B) × 100	26/25	25/24	24/23	
	千円	千円	千円	%	%	%	%	
1 一般会計	23,100,000	20,940,000	2,160,000	10.3	△ 4.2	1.3	△ 1.8	
特別会計	2 国民健康保険特別会計	6,930,272	6,255,822	674,450	10.8	1.4	△ 3.1	4.9
	3 後期高齢者医療特別会計	536,731	535,974	757	0.1	4.5	1.7	6.1
	4 介護保険特別会計	5,216,129	5,075,588	140,541	2.8	2.5	4.7	2.1
	5 公共下水道事業特別会計	203,192	213,852	△ 10,660	△ 5.0	△ 14.4	△ 21.4	△ 19.9
	6 生活排水処理事業特別会計	114,626	113,313	1,313	1.2	2.8	3.6	25.9
	7 笠木簡易水道事業特別会計	221,257	225,589	△ 4,332	△ 1.9			
	小計	13,222,207	12,420,138	802,069	6.5	3.6	△ 0.2	3.1
	企業会計 7 水道事業	882,154	747,088	135,066	18.1	5.6	△ 10.6	△ 12.6
合計	37,204,361	34,107,226	3,097,135	9.1	△ 1.3	0.5	△ 0.4	

(2) 当初予算規模の推移

(単位:千円)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般会計	19,957,000	20,759,000	21,947,000	21,560,000	21,850,000	20,940,000	23,100,000
増減額	△ 443,000	802,000	1,188,000	△ 387,000	290,000	△ 910,000	2,160,000
増減率	-2.2%	4.0%	5.7%	-1.8%	1.3%	-4.2%	10.3%
特別会計							
国民健康保険特別会計	5,813,068	6,098,043	6,065,200	6,362,716	6,166,741	6,255,822	6,930,272
老人保健特別会計	64,283	1,626	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	509,743	491,702	475,398	504,242	513,057	535,974	536,731
介護保険特別会計	4,349,774	4,379,450	4,633,788	4,731,281	4,953,784	5,075,588	5,216,129
公共下水道事業特別会計	387,799	385,158	397,028	318,107	249,900	213,852	203,192
生活排水処理事業特別会計	112,752	118,263	84,511	106,388	110,200	113,313	114,626
笠木簡易水道事業	0	0	0	0	0	225,589	221,257
一般会計+特別会計	31,194,419	32,233,242	33,602,925	33,582,734	33,843,682	33,360,138	36,322,207
増減額	△ 1,062,157	1,038,823	1,369,683	△ 20,191	260,948	△ 483,544	2,962,069
増減率	-3.3%	3.3%	4.2%	-0.1%	0.8%	-1.4%	8.9%

3 一般会計

(1) 予算規模

平成27年度一般会計当初予算の規模は、平成26年度当初予算に対して、2,160,000千円、10.3%増の23,100,000千円となりました。

(2) 歳入

① 前年度比較表

款	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	2,779,778	12.0	2,851,377	13.6	△ 71,599	△ 2.5
2 地方譲与税	225,100	1.0	230,700	1.1	△ 5,600	△ 2.4
3 利子割交付金	3,800	0.0	3,800	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	4,900	0.0	2,300	0.0	2,600	113.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,800	0.0	270	0.0	1,530	566.7
6 地方消費税交付金	357,800	1.6	466,000	2.2	△ 108,200	△ 23.2
7 自動車取得税交付金	14,900	0.1	21,500	0.1	△ 6,600	△ 30.7
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,200	0.0	1,190	0.0	10	0.8
9 地方特例交付金	8,100	0.0	7,900	0.0	200	2.5
10 地方交付税	8,750,000	37.9	8,662,000	41.4	88,000	1.0
11 交通安全対策特別交付金	7,045	0.0	7,045	0.0	0	0.0
12 分担金及び負担金	232,324	1.0	242,032	1.2	△ 9,708	△ 4.0
13 使用料及び手数料	292,461	1.3	286,793	1.4	5,668	2.0
14 国庫支出金	2,432,503	10.5	2,432,426	11.6	77	0.0
15 県支出金	1,395,659	6.1	1,738,683	8.3	△ 343,024	△ 19.7
16 財産収入	97,018	0.4	180,235	0.9	△ 83,217	△ 46.2
17 寄附金	210,703	0.9	30,503	0.1	180,200	590.8
18 繰入金	2,889,403	12.5	1,121,657	5.4	1,767,746	157.6
19 繰越金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
20 諸収入	129,006	0.6	157,189	0.8	△ 28,183	△ 17.9
21 市 債	3,216,500	13.9	2,446,300	11.7	770,200	31.5
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	100	0.0	△ 100	皆減
歳 入 合 計	23,100,000	100.0	20,940,000	100.0	2,160,000	10.3

(概要)

市税は、固定資産税の減等により、2.5%減の2,779,778千円を計上し、地方交付税の普通交付税は、平成27年度地方財政対策における地方交付税の伸び率と本市独自の事情を考慮して算定し、8,450,000千円を計上しました。

県支出金は、鶏肉・鶏卵生産効率化事業費補助金等の減により、19.7%減の1,395,659千円を計上し、寄附金は、思いやりふるさと寄附金の増により、210,703千円を計上しました。繰入金は、財政調整基金やふるさと開発基金、土地改良事業基金等からの繰り入れにより、157.6%増の2,889,403千円を計上し、市債については、コミュニティFM放送施設整備事業や小学校施設整備事業等の増により、31.5%増の3,216,500千円を計上しました。

(3) 歳出

① 目的別前年度比較表

款	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	211,955	0.9	203,103	1.0	8,852	4.4
2 総務費	2,660,983	11.5	1,941,052	9.3	719,931	37.1
3 民生費	6,872,204	29.8	6,889,695	32.9	△ 17,491	△ 0.3
4 衛生費	1,270,362	5.5	1,281,786	6.1	△ 11,424	△ 0.9
5 労働費	2,546	0.0	5,178	0.0	△ 2,632	△ 50.8
6 農林水産業費	3,794,104	16.4	2,513,123	12.0	1,280,981	51.0
7 商工費	261,570	1.2	253,243	1.2	8,327	3.3
8 土木費	2,107,621	9.1	2,277,020	10.9	△ 169,399	△ 7.4
9 消防費	705,720	3.1	695,323	3.3	10,397	1.5
10 教育費	2,176,103	9.4	1,810,337	8.7	365,766	20.2
11 災害復旧費	29,702	0.1	29,138	0.1	564	1.9
12 公債費	2,977,130	12.9	3,011,002	14.4	△ 33,872	△ 1.1
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	23,100,000	100.0	20,940,000	100.0	2,160,000	10.3

(概要)

総務費は、コミュニティFM施設整備事業や基金積立金の増により、前年度に対し、37.1%の増の2,660,983千円を計上し、民生費は、子ども・子育て支援給付費や児童手当費等が増となったものの、臨時福祉給付金給付事業や国民健康保険特別会計繰出金等が減となったことにより、0.3%の減の6,872,204千円を計上しています。

衛生費は、予防事業費が増となったものの、衛生費職員人件費や笠木簡易水道事業繰出金地の減により、0.9%の減の1,270,362千円を計上しています。

農林水産業費は、国営二期事業負担金の増により、51.0%増の3,794,104千円を計上し、商工費は、地域商品券発行事業が減となりましたが、企業誘致促進事業費やそのうまいもんPR事業費の増により、3.3%増の261,570千円を計上しています。

土木費は、道路新設改良費や住宅費の減により、7.4%減の2,107,621千円を計上しました。

消防費は、大隅曾於地区消防組合の施設整備に対する負担金や消防分団消防車購入事業費の増により、1.5%増の705,720千円を計上しています。

教育費は、小学校施設整備事業等の増により、20.2%増の2,176,103千円を計上しています。

公債費は、1.1%減の2,977,130千円を計上しています。

② 性質別前年度比較表

款		平成27年度		平成26年度		比 較	
		予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
消費的経費	1 人件費	3,093,689	13.4	2,968,577	14.2	125,112	4.2
	2 物件費	2,834,661	12.3	2,651,049	12.7	183,612	6.9
	3 維持補修費	306,199	1.3	287,107	1.3	19,092	6.6
	4 扶助費	3,854,456	16.7	3,723,660	17.8	130,796	3.5
	5 補助費等	1,967,291	8.5	2,114,728	10.1	△ 147,437	△ 7.0
	(消費的経費合計)	12,056,296	52.2	11,745,121	56.1	311,175	2.6
投資的経費	6 普通建設事業費	5,354,072	23.2	3,547,838	17.0	1,806,234	50.9
	(1) 補助事業費	1,180,909	5.1	1,393,804	6.7	△ 212,895	△ 15.3
	(2) 単独事業費	1,999,458	8.7	1,702,919	8.1	296,539	17.4
	(3) 国直轄事業負担金	1,737,815	7.5	0	0.0	1,737,815	皆増
	(4) 県営事業負担金	435,890	1.9	451,115	2.2	△ 15,225	△ 3.4
	7 災害復旧事業費	29,702	0.1	29,138	0.1	564	1.9
	(投資的経費計)	5,383,774	23.3	3,576,976	17.1	1,806,798	50.5
その他の経費	8 公債費	2,977,130	12.9	3,011,002	14.4	△ 33,872	△ 1.1
	9 積立金	267,196	1.2	176,192	0.8	91,004	51.7
	10 投資及び出資金	3,000	0.0	0	0.0	3,000	皆増
	11 繰出金	2,382,604	10.3	2,400,709	11.5	△ 18,105	△ 0.8
	12 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	(その他の経費合計)	5,659,930	24.5	5,617,903	26.8	42,027	0.7
歳 出 合 計	23,100,000	100.0	20,940,000	100.0	2,160,000	10.3	

(概要)

人件費は、非常勤職員等の増により、4.2%増の3,093,689千円となり、物件費は、特産品PR推進事業や小学校教師用教科書購入費等の増により、6.9%増の2,834,661千円を計上しました。扶助費は、障害者福祉や児童福祉の扶助費の増により、3.5%増の3,854,456千円、補助費等は、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例交付金等の減により、7.0%減の1,967,291千円、公債費は、1.1%減の2,977,130千円を計上しました。また、繰出金は、国民健康保険特別会計への繰出金の減により、0.8%減の2,382,604千円を計上しました。普通建設事業費は、コミュニティFM放送施設整備事業や小学校施設整備事業、国営二期事業負担金等の増により、50.9%増の5,354,072千円を計上しました。

(4) 特定目的基金の状況

① 当初予算編成時の基金繰入状況

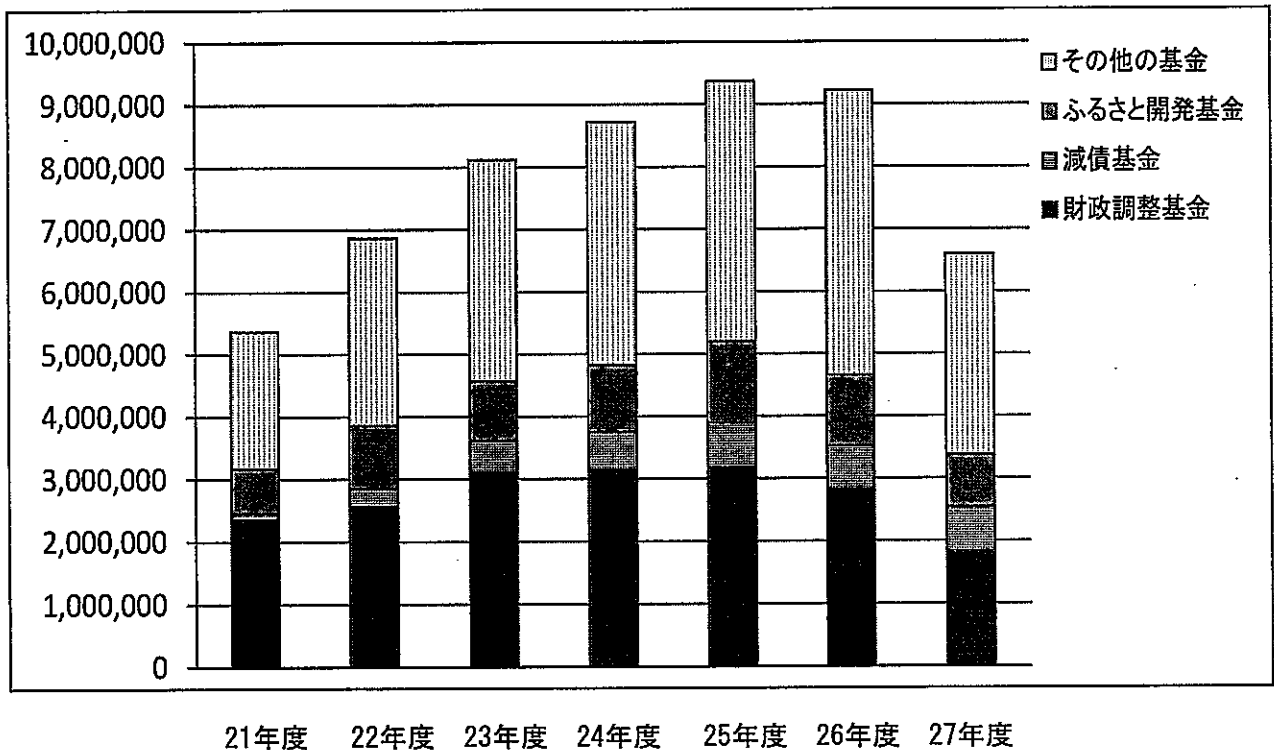
区 分	平成27年度 当初予算(A)	平成26年度 当初予算(B)	増減額 (A)-(B)	増減率
	千円	千円	千円	%
財政調整基金	993,764	898,696	95,068	10.6%
その他特定目的基金	1,895,637	222,958	1,672,679	750.2%
合 計	2,889,401	1,121,654	1,767,747	157.6%

② 平成27年度当初予算編成後及び各年度決算による基金残高の推移

(単位：千円)

基金名	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度当初 予算後
1 財政調整基金	2,353,010	2,548,147	3,113,813	3,152,751	3,186,174	2,823,438	1,831,940
2 減債基金	102,031	302,161	502,539	603,257	704,054	704,955	705,660
3 ふるさと開発基金	716,624	1,017,731	953,679	1,065,395	1,307,055	1,129,402	840,530
4 その他の基金	2,192,058	2,998,017	3,544,546	3,897,629	4,171,475	4,559,066	3,216,526
計	5,363,723	6,866,056	8,114,577	8,719,032	9,368,758	9,216,861	6,594,656
対前年度増減額	1,078,064	1,502,333	1,248,521	604,455	649,726	△ 151,897	△ 2,622,205

(単位：千円)



(5) 市債の状況

① 市債の発行額の推移

(単位:千円)

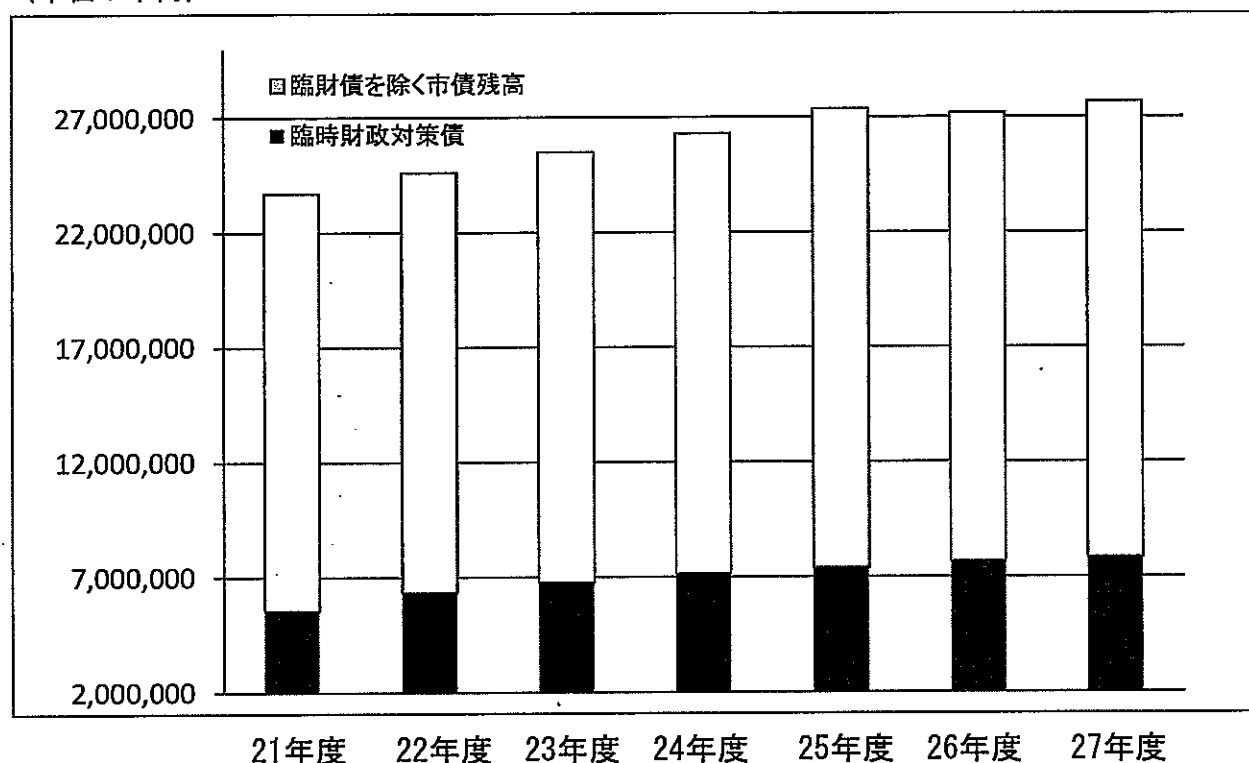
	21年度決算	22年度決算	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度見込み	27年度当初予算
臨時財政対策債	797,900	1,032,300	751,800	742,600	756,400	728,300	680,000
臨時債を除く市債額	2,078,000	2,614,400	3,149,700	2,986,300	3,258,600	1,738,000	2,536,500
合計	2,875,900	3,646,700	3,901,500	3,728,900	4,015,000	2,466,300	3,216,500
対前年度増減額	206,600	770,800	254,800	△ 172,600	286,100	△ 1,548,700	750,200
増減率	7.7%	26.8%	7.0%	-4.4%	7.7%	-38.6%	30.4%

② 市債の借入残高の推移

(単位:千円)

	21年度決算	22年度決算	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度見込み	27年度当初予算
臨時財政対策債	5,547,959	6,313,745	6,760,451	7,146,326	7,402,315	7,671,376	7,836,177
臨時債を除く市債残高	18,145,335	18,273,443	18,726,359	19,132,213	19,966,674	19,510,032	19,856,338
合計	23,693,294	24,587,188	25,486,810	26,278,539	27,368,989	27,181,408	27,692,515
対前年度増減額	92,253	893,894	899,622	791,729	1,090,450	△ 187,581	511,107
増減率	0.4%	3.8%	3.7%	3.1%	4.1%	-0.7%	1.9%
臨時債を除く市債残高増減率	-2.5%	0.7%	2.5%	2.2%	4.4%	-2.3%	1.8%

(単位:千円)



(6) 主要事業

(●印は重点事業・新規事業)

●【市政施行10周年記念事業】

- 6月 NHKのど自慢(大隅文化会館)
- 7月 市政施行10周年記念式典(末吉総合センター)
- 3月 桜の植樹祭(弥五郎伝説の里)

【総務課】

ア 自治会活動の促進(68,106千円)

- (7) 協働社会の充実と助け合う地域づくりを推進し、安心して生活できる地域づくりの確立と自治活動の基盤整備の促進。
 - (1) 自治会振興補助金の交付
 - (2) 自治会統合に対する助成
 - (3) 自治公民館建設に対する助成

イ 交通安全・防犯対策(6,448千円)

- (7) 各種団体や曾於警察署等との連携のもと交通安全教育や街頭指導、広報活動等を実施。
- (4) 官民が一体となった犯罪や事故等の未然防止により、住みよい安全・安心なまちづくりの実現に向けた積極的な取り組みを実施。

ウ 選挙費(14,849千円)

- (7) 明るく公正な選挙の執行と投票率向上の推進。
 - (1) 県議会議員選挙費(平成27年4月)

エ 行政改革

- (7) 時代、住民ニーズに即応できる行政体制の強化及び持続可能な行財政構造の構築を実現するため、行財政改革を積極的に推進する。
 - (1) 第3次行政改革推進委員会の開催
 - (2) 行政改革大綱の見直し

オ 消防・防災対策(705,720千円)

- (7) 災害、火災等を想定した安全安心なまちづくりの推進。
 - (1) 大隅曾於地区消防組合の常備消防体制の維持・強化
 - (2) 地域の消防団等の活動拠点の整備
 - ・消防分団装備の充実(44,757千円)
 - 大隅笠木分団ポンプ車
 - 財部七村分団小型ポンプ積載車
 - 財部南分団小型ポンプ積載車
 - 大隅南分団小型ポンプ軽積載車
 - ・末吉地区防災無線設備の更新(11,364千円)
 - (3) 防災対策の充実
 - ・公民館単位の自主防災組織の育成
 - ・曾於地区総合防災訓練の曾於市開催

カ 行政情報システムの整備

- (7) 住民の多様なニーズ、国県の事務内容の改正に迅速に対応するための行政情報システムの高度化。
 - (1) 社会保障・税番号制度に関するシステム改修。(43,179千円)

【企画課】

ア 第2次曾於市総合振興計画策定及びまち・ひと・しごと創生に関する施策の計画策定

- (7) 第2次曾於市総合振興計画を策定するとともに、地域創生推進室を設置し、曾於市のまち・ひと・しごと創生に関する施策の総合的な計画を策定。

イ 男女共同参画、子ども・若者育成のための取り組み

(ア) 女性と子どものサポーター養成講座の開催。(1,200千円)

ウ 広報事業

(ア) 市営放送や市報そお、ホームページの充実による情報の発信。(64,694千円)

●(イ) コミュニティFM放送施設整備事業(438,395千円)

財部町のオフトークサービスの終了に伴い、行政からの情報伝達手段として、コミュニティFM放送局施設の整備を行い、地域の小さい話題や行政からの情報、市民の暮らしに役立つ情報などを伝えるとともに、災害発生情報や防災に関する情報を早く広く伝えるための施設として整備。

エ 交通対策事業(79,113千円)

(ア) 高齢者等の移動手段のための思いやりタクシーやバスの運行を実施。

(イ) 生活交通路線維持のための廃止代替バス等の運行費を助成。

オ 定住促進対策事業(78,502千円)

(ア) 曾於市の魅力の発信や都市農村交流の促進、移住交流事業の促進。

(イ) 住宅用太陽光発電システム設置補助金の交付。

(ウ) 危険廃屋解体撤去補助金の交付。

(エ) 住宅リフォーム促進事業補助金の交付。

(オ) 住宅取得祝い金等の支給。

(カ) 市が整備した分譲地への定住促進

カ 企業誘致(31,814千円)

(ア) 企業立地に向けた情報収集や企業訪問などの積極的な誘致活動の実施。

(イ) 誘致企業への雇用及び設備投資等の助成

●(ウ) 企業誘致成功報奨金制度の創設

●(エ) フラワーパーク等建設予定地跡地への企業誘致

キ 共生協働社会推進事業(2,300千円)

(ア) 地域住民が、元気でいきいきとした生活ができるための市民提案型地域づくり活動を支援。

ク 山中貞則顕彰記念事業(23,300千円)

(ア) 平成26年4月19日オープン。後世を担う若者の勉学修行の場、市民の研修・憩いの場として活用。

ケ 第30回国民文化祭・かごしま2015曾於市主催事業の開催(17,686千円)

- ・地方からの発信～市民ミュージカル ・元気だ！そおグルメコンテスト
・弥五郎どん絵画・オブジェ展 ・「全国鬼サミット」私達のまち自慢・鬼自慢

【市民課】

ア 国民年金制度の周知と保険料納付の奨励

イ 生活環境

●(ア) クリーンセンター施設大規模改修計画の策定。(9,181千円)

(イ) 資源ごみのリサイクル化とごみの減量化及び環境保全への取り組み強化。(163,852千円)

(ウ) 合併浄化槽設置整備の推進。(財部地域47,652千円、末吉及び大隅地域は水道課に掲載)

【福祉事務所(福祉課)】

ア 社会福祉(169,633千円)

(ア) 医療・介護・福祉・年金等さまざまな相談やニーズに対応するため、民生委員・児童委員の方々と連携し、市民総ぐるみによる福祉活動の推進及び地域福祉の推進。

(1) 民生委員活動費(21,818千円)

(2) 福祉総合相談員設置事業(4,252千円)

- (3) 地域自殺対策緊急強化事業 (1,798千円)
- (4) 生活困窮者自立支援事業 (5,034千円)

イ 高齢者福祉 (320,945千円)

- (7) 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活ができるような支援体制の充実
 - (1) 訪問給食サービスの提供 (111,100千円)
 - (2) 訪問専門員による見守り活動の充実や地域が自ら行う在宅福祉アドバイザーや新聞販売所等のネットワークを通じた見守り活動の促進 (11,235千円)
 - (3) 在宅での介護支援や住宅改造の支援
 - (4) 高齢者が自分の能力や特技を生かし地域に貢献し生きがいの持てる地域社会の構築。
 - (5) 市政発展に寄与された高齢者の功労を讃える取り組み。
- (1) 敬老祝金を75歳以上の方々へ全員支給 (29,930千円)

ウ 障害者福祉 (1,195,043千円)

- (7) 身体障害や知的障害及び精神障害の3障害の一本化及び難病患者等を追加した総合支援報による障害者の在宅サービスや施設入所等の福祉向上の促進。
- (4) 重度心身障害者医療費助成事業や特別障害者手当の支給などによる障害者及び家族が安心して暮らせる事業の継続。

エ 児童福祉 (2,008,354千円)

- (7) 少子化対策への積極的な取り組みやひとり親家庭等への支援、児童虐待への迅速な取り組み。
 - (1) 出産祝金支給事業
 - (2) ひとり親家庭医療費助成事業
 - (3) 母子家庭等就労支援対策事業の実施
 - (4) 父子・母子家庭等に対する児童扶養手当の支給
 - (5) 家庭児童相談員等による児童虐待やDV等の未然防止及び迅速な対応の強化
 - (6) 子育て世帯臨時特例給付事業
- (7) 保育所の保護者負担金の軽減措置の継続
- (8) 地域子ども・子育て支援事業

オ 生活保護 (624,064千円)

- (7) 保護対象世帯の資産の活用状況や扶養義務者の把握など実地調査に基づく適正な保護事務の遂行による、その世帯の状況にあった生活や病状、教育等の支援の実施。
- (4) 就労支援員や面接相談員の積極的な助言、指導による保護世帯等の自立の促進。

カ 子ども医療費助成事業 (107,374千円)

- 高校3年生相当時までの医療費の無料化を継続して実施

【保健課】

ア 健康増進事業 (76,373千円)

- (7) 各種保健事業の実施
 - (1) 住民の健康を主体とした元気で快適に生活できる地域社会の実現に向けての事業を実施。
- (4) その生きいき健康センターの活用
 - (1) 乳幼児から高齢者までの健康増進及び福祉の向上を目的とする各種事業の充実。
 - (2) 健康運動指導士等の配置や充実したトレーニング機器を活用した多様な健康づくり事業の提供。
- (5) 母子保健事業を実施
 - (1) 女性が安心して子どもを産み育てるために、妊婦健診の14回無料化や特定不妊治療費助成及び妊婦歯科検診、未熟児の訪問指導、乳児家庭の全戸訪問などの実施。

イ 予防事業 (97,244千円)

- (7) 早期発見・早期治療を目的に各種検診の受診率向上を図るために、従来の集団検診に加えて、医療機関での個別検診（胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がん）を実施。
- (4) 子宮がん、乳がん及び大腸がんの検診受診率50%を目指し、節目者に対して無料クーポン券を発行

するなど受診率向上の推進。

- (ウ) B型・C型肝炎ウイルス検診を節目者に対して実施し、肝炎ウイルスによる健康被害の防止。
- (エ) 少子化対策の重点施策として、ヒブワクチンや子宮頸がん予防ワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種率向上や、麻しん・風しんなどの各種予防接種に加え、26年度から水痘ワクチン、高齢者肺炎球菌ワクチンの定期接種及び歯科保健・訪問指導などの疾病予防事業を実施。

ウ 24時間健康・医療相談サービス事業 (4,915千円)

- 平成26年度から、医師不足や自殺防止対策及び市民の安心感の提供対策として、24時間・年中無休体制で、医師・看護師等による市民の健康・医療・育児・看護等の相談に応じるサービス事業を展開。

エ 国民健康保険・後期高齢者医療

- (ア) 医療費の適正化対策や健康長寿を目指して、特定健康診査及び特定保健指導に鋭意努めるとともに、脳卒中対策プロジェクト事業やCKD（慢性腎臓病）対策を推進し、生活習慣病の発症・重症化の予防などにより、医療費の増を抑制。
 - (イ) 受診しやすい環境整備やがん検診受診率の向上を図るために、特定健診とがん検診等を組み合わせたミニドック事業を実施。
 - (ウ) 医療費高騰や景気低迷等に伴う財政悪化を改善するとともに、保険税の負担軽減を図るために、市単独の一般会計繰入を実施。
 - (エ) 75歳以上の後期高齢者医療制度については、医療費抑制を図るために重複・頻回受診者訪問指導や長寿健診及び長寿健診要医療者訪問指導事業を実施。はり灸・人間ドック・葬祭費については、国保被保険者と同等のサービスを受けられるよう差額を市で全額助成。
 - (オ) 温泉保養券を65歳以上の全市民を対象とする入浴保養券として助成。

オ 介護保険

- (ア) 高齢者が住み慣れた地域で、安心して、その人らしい生活が継続できるよう介護サービスの充実。
- (イ) 地域支援事業についての取り組み。
 - (1) 高齢者の自主的な健康づくりや社会参加活動を推進するための高齢者元気度アップ事業を実施
 - (2) 認知症対応型グループホーム入所者の経済的な負担軽減を図るために、自己負担金の一部助成を実施。
 - (3) 包括介護支援センターにおいて、高齢者の生活を支える総合機関としての機能を充実させながら、被保険者が適切なサービスを受けられるよう介護プラン作成等に努めるとともに、要介護への進行を可能な限り防ぐための介護予防事業等の充実に努める。
 - (4) 独居老人等の要援護者支援対策として、地域で安心して生活できるよう緊急通報装置（コールセンター24時間対応、家電製品利用状況メール配信）の充実・普及の推進。

【経済課】

ア 農業の振興 (168,292千円)

- (ア) これからの農業を担い支える新規就農者や農業後継者の育成。(37,763千円)
- (イ) 園芸作物の各品目の栽培面積の維持拡大と輪作体系の確立。(18,984千円)
- (ウ) 良質堆肥による健全な土づくりを基本とした環境保全型農業を推進。(9,491千円)
- (エ) 水利用による品質の向上や作柄の安定による産地化の推進。(7,131千円)
- (オ) そお茶銘柄確立のための茶業振興の推進。(2,782千円)

イ 林業の振興 (133,853千円)

- (ア) 木材需要の拡大と林業生産活動の活性化を図るため、森林組合をはじめ関係機関や団体との連携を図り、適切な森林施業を通じ森林の多面的機能の保全に配慮しながら林道や作業路等の基盤整備を推進。
 - (1) 森林整備地域活動支援交付金（森林経営計画作成促進、施業集約化の促進等）4,000千円
 - (2) 市単独間伐促進対策事業（1ha当たり30千円～40千円を補助）
 - (3) 再造林促進対策事業（造林未済地の解消、県標準事業費の8%～10%を補助）
 - (4) 林道整備事業（大隅入佐線）17,107千円

ウ 観光の振興 (57,517千円)

- (7) 観光協会や道の駅、曾於市観光特産開発センターなど関係団体との連絡協調のもと、観光資源の保存開発及び特産品の生産・販売事業の推進。

エ 商工業の振興 (139,282千円)

- (7) 商工会などの関係機関や団体と緊密な連携を図り、地元商店街の活性化を推進。
- (1) 商工業新規就業者支援対策事業 (10,782千円)
- (2) 商工業者設備資金・運転資金利子補給補助 (8,116千円)
- (3) 商品券の発行については、平成26年度の国の第1号補正予算により、平成26年度一般会計補正予算第9号で追加提案予定
- (4) 農畜産物のブランド確立 (3,899千円)
- (1) 認証品目の拡充と付加価値の高い製品作りによる販路拡大の促進。
- (2) 商談会や新規加工食品開発の推進。
- (5) 曾於のうまいもんPR事業 (101,220千円)
- 曾於市へ、ふるさと納税をしてくださった方々に、曾於市のPRとして特産品を送付。

【畜産課】

ア 畜産の振興 (253,110千円)

- (7) 畜産振興協議会による畜産振興と経営基盤の強化促進。
- (1) 優良種畜の導入・保留の確立
- (2) 改良増殖対策及び組織の強化育成
- (4) 肥育牛等の導入や経営改善等に伴う資金借入に対する農家負担を軽減するため、無利子貸付事業や利子補給補助を実施。
- (1) 畜産経営維持緊急支援対策資金等の利子補給補助金。
- (2) 畜産振興基金による無利子の貸付事業
- (5) 畜産生産基盤施設整備事業
- (1) 省力化と多頭化が期待されるパドック式牛舎設置への助成
- (2) 既存牛舎の改造・増築への助成
- (3) 家畜排泄物の適正な管理及び環境保全に配慮した堆肥舎・尿溜槽の建設への助成。
- (エ) 家畜防疫及び環境保全対策事業の実施。
- (1) PEDなどの家畜伝染病の防止及び環境保全対策の実施
- (ア) 繁殖雌牛飼養頭数の確保を図るため「繁殖雌牛導入保留緊急対策事業」の継続。
(1頭当たり30千円、平成25年度から1戸当たり15頭を限度)
- (カ) 肥育農家の枝肉価格低迷による経営の悪化を補てんする為の「肥育素牛導入保留緊急対策事業」の継続。(1頭当たり30千円、平成25年度から1戸当たり40頭を限度)
- (キ) 防疫対策と併せた地域内一貫体制の確立と地域社会や自然と融合できる環境保全型農業を推進。

【耕地課】

ア 農業基盤の整備

食料の国内自給や安全確保への国民の不安、農地面積の減少や耕作放棄地の増大、高齢化の進行による集落機能の低下など、食料・農業・農村が抱える課題に対応し、その基盤となる農業の持続的発展と農村の振興を図るため、畑地かんがい事業をはじめ各種の農業基盤の整備を推進。

(7) 畑地かんがい事業

- (1) 曾於東部地区土地改良事業
- 曾於東部地区土地改良事業は、平成24年度に完了し水を使った営農を実践している。今後とも安定した水の供給を図るため、曾於東部土地改良区への側面的な支援と公共・公益性の高いダム本体などの基幹水利施設の管理を実施。
- (2) 国営曾於北部土地改良事業 ~ 国営事業の完了により国へ負担金を支出。(1,737,815千円)
- 公共・公益性の高いダム本体などの基幹水利施設は市が管理し、揚水機場やファームポンド水路等を曾於北部土地改良区が管理する。また、受益者の水利用により運営していく曾於北部土地改良区は、まだ一部の地域しか水が通水していないので、曾於北部土地改良区への運営支援を実施。

- (3) 国営曾於北部土地改良事業関連の県営土地改良事業負担金（289,520千円）
 国営事業関連の県営事業（畑地帯総合整備事業）は8地区に分割され、それぞれの地区で並行して末端散水施設や幹線配水路、区画整理などの事業を実施。市は実績に応じて負担金を支出。
- (4) その他の県営土地改良事業負担金（140,370千円）
 畑地帯総合整備事業の他、農業生産性の向上及び農業経営の安定を図るためシラス対策事業や中山間地域総合整備事業、農村振興総合整備事業、特殊農地保全整備事業等を推進。
- (5) その他の土地改良事業（231,865千円）
 国県補助事業や市単独事業での農地、農業用施設の整備の実施。
 農道や水路等の維持補修のための経費（74,862千円）、排水路改修や転倒ゲートを設置する農業・農村活性化推進施設等整備事業（9,785千円）、市単独の小規模土地改良事業（17,550千円）、老朽化した農業用施設を改修する土地改良施設維持管理適正化事業（3,479千円）、農業生産性の向上等を促進するための農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業（85,719千円）や農業基盤整備促進事業（40,470千円）を実施。
- (6) 多面的機能支払交付金事業（65,940千円）
 農村が本来有する多面的機能を維持・発揮するため、地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理と質的向上を推進。

【建設課】

- ア 市道等の整備（道路新設改良費予算総額 961,216千円）
 本格的な高齢化社会を迎える中で、医療・福祉施設の利用に対する時間短縮や利便性の確保、また通学路や生活道路としての安全性の確保等について整備すべき市道の新設改良や排水路整備、橋梁の長寿命化改修を実施。
- イ 老朽化した公営住宅の改善及び改修、定住促進のための住宅整備
- (7) 財部前玉団地の建設。（1棟建築、135,895円）
- (4) 川内団地、天神丘団地、中野団地等の改修及び住戸改善を実施。
- (5) 市外からの転入者向けの地域振興住宅の建設。
- (6) 木造住宅の耐震診断や耐震改修工事に対する助成。
- ウ 都市計画事業
- (7) 市内16か所の都市公園の適切な維持管理。
- (4) 末吉新地公園にグラウンドゴルフ場整備（平成28年度までの2か年事業）

【水道課】

- ア 浄化槽設置整備事業
- (7) 合併浄化槽設置整備の推進。（末吉及び大隅地域62,532千円）
- (1) 国県補助基準額に10万円を上限として補助金の上乗せ
- (2) 単独浄化槽から合併浄化槽への切り替えについては、単独浄化槽の撤去費の補助上乗せ
- イ 公共下水道事業
- 全体計画：平成9年～平成27年度、都市計画区域内の200haを整備。
- (7) 北部処理区枝線管渠築造を実施。
- (4) 推進員の配置による地域住民のサポート及び下水道接続の推進。
- ウ 水道事業
- (7) 水の安定供給対策
- (1) 年時的な老朽施設の更新
- (4) 集落水道再編計画
- (1) 笠木簡易水道事業特別会計の設置、予算額225,589千円）
 大隅町笠木地区（笠木・鍋・牧・桂）の配水・給水施設の整備。

【教育委員会】

- ＜基本理念＞ 曾於市らしい個性豊かな教育と文化のかおるまちづくり
・基本目標・ 覇気に満ち、常に夢実現にチャレンジする児童生徒の育成
潤いに満ち、常に夢実現にチャレンジする市民の育成

ア 学びを支える安全・安心で魅力ある教育環境の実現

- (7) 充実した教育活動を存分に展開できる機能的な施設・設備環境を整え、快適で十分な安全性、防災性、衛生的環境を整えた安全・安心な学校施設の整備
- (1) 檜小学校屋内運動場の耐震改築事業 (268,862千円)
 - (2) 大隅北小学校の危険改築・大規模改造事業 (261,660千円)
 - (3) 小中学校教育用タブレット型パソコン設備の導入 (小学校2校925千円、中学校3校2,592千円)
- (4) 学びを支える教育環境の整備
- (1) 保護者の負担軽減
 - ・遠距離通学者への通学補助 (2,468千円)
 - ・スクールバスの運行 (52,905千円)
 - ・育英奨学資金制度の充実
 - (2) 曾於高等学校並びに県立3高等学校の教育活動等の支援 (11,372千円)
 - (1) 大学等進学祝金贈呈事業
 - (2) 制服等購入補助事業
 - (3) 遠距離通学費補助事業
 - (3) 幼児教育就園援助制度の充実 (24,583千円)

イ 学校教育の充実～「夢実現」を支援するためのキャリア教育の積極的な推進

- (7) 学力向上～基礎学力の定着の推進
- (1) ICT支援員を配置し、電子黒板やタブレット型コンピュータを授業に活用し、学ぶ意欲を高める授業を推進。
 - (2) 学力向上支援員を配置し、複式学級の授業を充実。
 - (3) 小中連携や集合学習による「学びの連携」を通じ、9か年を見据えた学力向上を推進。
- (4) 生徒指導
- (1) いじめ・不登校の未然防止のため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置。
 - (2) 不登校児童生徒の解消に向けて、適応指導教室を設置し、児童生徒の学校復帰を支援
- (5) 体力向上
- (1) 学校、家庭、地域との連携による、健やかでたくましい児童生徒の育成。
- (6) 安全教育・安全管理の徹底
- (1) スクールガードや地域ボランティア、関係機関・団体などの地域の教育力を活かした取組の推進。

ウ 生涯学習の推進と社会教育の充実

- (7) 生涯学習の充実
- (1) 市民が、いつでも・どこでも・だれでも学べ、学んだ成果をまちづくりに活用出来る体制の推進。
 - (2) 曾於市総合大学の拡充。
 - (3) 幼児期からの読書習慣定着への取り組み～はじめての絵本事業
- (4) 青少年教育の充実
- 将来を担う青少年が自分の夢に向かって全力でチャレンジできるよう「夢実現チャレンジ事業」として、青少年リーダー研修事業やチャレンジ・ザ・日本一富士登山事業、青少年海外研修派遣事業を実施
- (5) PTA活動や家庭教育の充実
- 家庭・学校・地域との連携し、PTA活動や家庭教育の充実に努め、また、校区公民館を中心にした学校応援団活動を充実。
- (6) 文化の振興及び保存継承
- (1) 市民のニーズに即した自主文化事業の開催や自主学習グループの育成、吉井淳二記念展の開催など曾於市らしい文化活動の振興。
 - (2) 2015年の国民文化祭鹿児島大会での「市民ミュージカル」や「全国鬼サミット」の開催に向けた取り組みの強化。

- (3) 郷土の先人たちが築いた歴史や文化・祭りなど地域に残る文化財や郷土芸能の保存継承の強化。
- (4) 「弥五郎どん祭り」や「恒吉城跡」の国指定に向けた取組の強化。

エ 市民の健康づくりと生涯スポーツの振興

- (7) 2020年の国民体育大会鹿児島大会を見通して、生涯スポーツの振興とスポーツ競技力の向上を図るため、健康づくり駅伝大会やカヌー大会など各種スポーツ大会等の充実。
- (4) 市民の生活と密着した生涯スポーツの推進を図るためのコミュニティスポーツクラブの設置の推進。

オ 社会教育施設

- (7) 近年の老朽化に対応し、安心して使えるよう計画的・年次的な改修の実施。

【税務課】

ア 納税の啓発

イ 適正かつ公平な課税

ウ 収納率向上と未納額の早期解消へ向けた滞納者の十分な調査及び滞納処分の強化

【財政課】

ア 財政運営の健全化

様々な行政サービスは、将来にわたって健全な財政を維持しながら行っていかなければ成り立たなく、今後も、国や県等の施策を注視しながら、総合振興計画や行政改革大綱、財政計画等に沿って、歳出の合理化、効率化、重点化など、健全財政の運営に努める。

イ おもいやりふるさと寄附金推進事業（209,865千円）

- 曾於市にふるさと納税を行った市外に居住する者に対して、特産品等を贈呈することにより、ふるさと納税の推進を図るとともに、市内産業の活性化に寄与することを目的として、26年度から継続して実施。

ウ 公共施設等総合管理計画の策定

- 「公共施設等の現況及び将来の見通し」を踏まえ、公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針を定める。公共施設等の全体を把握し、長期的な視点を持って、更新・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・標準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現する。

エ 市有財産の管理

公有財産の適切な管理と遊休資産の売却・貸付の促進。

オ 入札契約

透明性の確保及び公正な競争を促進するとともに、地域経済の活性化及び地元企業の育成など市内業者の受注機会の確保も図り、入札・契約の適正な執行を実施。

【農業委員会】

<組織理念：かけがえのない農地と担い手を守り、力強い農業をつくる架け橋>

ア 農地の確保と有効利用の促進等に係る活動の積極的な展開

- (7) 認定農業者等担い手の経営改善に対応した農地の利用集積の促進。
- (4) 耕作放棄地全体調査で確認した遊休地（要活用農地）に関する有効活用の啓発と利用促進。
- (ウ) 認定農業者との意見交換をふまえた行政庁への政策提言。

イ 農業従事者の将来の生活安定のための農業者年金への新規加入の促進

4 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(歳入)

款	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 国民健康保険税	846,335	12.2	835,600	13.4	10,735	1.3
2 使用料及び手数料	110	0.0	110	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,776,090	25.6	1,814,532	29.0	△ 38,442	△ 2.1
4 療養給付費等交付金	384,592	5.6	373,933	6.0	10,659	2.9
5 前期高齢者交付金	1,486,721	21.5	1,406,241	22.5	80,480	5.7
6 県支出金	351,633	5.1	350,654	5.6	979	0.3
7 共同事業交付金	1,534,917	22.1	860,119	13.7	674,798	78.5
8 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 繰入金	509,014	7.3	572,731	9.2	△ 63,717	△ 11.1
10 繰越金	38,769	0.6	39,790	0.6	△ 1,021	△ 2.6
11 諸収入	2,090	0.0	2,111	0.0	△ 21	△ 1.0
歳 入 合 計	6,930,272	100.0	6,255,822	100.0	674,450	10.8

(歳出)

款	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	67,570	1.0	74,215	1.2	△ 6,645	△ 9.0
2 保険給付費	4,320,164	62.3	4,339,183	69.4	△ 19,019	△ 0.4
3 後期高齢者支援金等	612,357	8.8	628,172	10.0	△ 15,815	△ 2.5
4 前期高齢者納付金等	302	0.0	444	0.0	△ 142	△ 32.0
5 老人保健拠出金	60	0.0	60	0.0	0	0.0
6 介護納付金	268,460	3.9	308,447	4.9	△ 39,987	△ 13.0
7 共同事業拠出金	1,577,232	22.8	819,119	13.1	758,113	92.6
8 保健事業費	68,914	1.0	70,969	1.1	△ 2,055	△ 2.9
9 公債費	1,110	0.0	1,110	0.0	0	0.0
10 諸支出金	4,103	0.1	4,103	0.1	0	0.0
11 予備費	10,000	0.1	10,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	6,930,272	100.0	6,255,822	100.0	674,450	10.8

(予算編成概要)

国民健康保険制度は、被保険者の疾病等に関して必要な保険給付を行うために国民健康保険事業の健全な運営を確保し、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的としています。

平成27年度の予算編成については、療養給付費や療養費、高額療養費におけるこれまでの実績を基に推計しました。また、医療費増嵩及び景気低迷に伴う単年度赤字の改善を図るため、一般会計から市単独の法定外繰入金を90,000千円繰り入れたところです。

このような背景の中で、特定健診の目標達成や医療費適正化及び重症化予防に努めるとともに、保険税の収納向上等に努め、収支両面にわたる経営改善についても、なお一層努力していきます。

予算編成に当たっては、国保世帯数を7,196世帯（一般6,661世帯、退職535世帯）、被保険者数を12,023人（一般11,338人、退職685人）と推計し編成しました。

予算総額は6,930,272千円となり、26年度の6,255,822千円に対して674,450千円、10.8%の増となりました。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

款	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	262,641	48.9	270,524	50.5	△ 7,883	△ 2.9
2 使用料及び手数料	11	0.0	11	0.0	0	0.0
3 繰入金	273,516	51.0	264,875	49.4	8,641	3.3
4 繰越金	50	0.0	51	0.0	△ 1	△ 2.0
5 諸収入	513	0.1	513	0.1	0	0.0
歳 入 合 計	536,731	100.0	535,974	100.0	757	0.1

(歳出)

款	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	27,642	5.1	25,078	4.7	2,564	10.2
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	508,577	94.8	510,384	95.2	△ 1,807	△ 0.4
3 諸支出金	512	0.1	512	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	536,731	100.0	535,974	100.0	757	0.1

(予算編成概要)

平成20年4月1日から、これまでの老人保健法の医療制度にかわって、高齢者の医療の確保に関する法律に係る75歳以上(65歳以上の寝たきり老人を含む)を対象とした後期高齢者医療制度が施行され、各県ごとの後期高齢者医療広域連合が保険者となり、保険料の制定や医療費の支払等を行っているところです。

市町村の業務については、介護保険料同様に個々に賦課される保険料の収納と保険証交付等の窓口業務が主であり、広域連合との連携を密にし、被保険者の要望に充分応えられるよう努めているところです。

後期高齢者医療特別会計予算については、広域連合の積算に基づく保険料及び連合会納付金が主です。

予算総額は536,731千円となり、26年度の535,974千円に対して757千円、0.1%の増となりました。

(3) 介護保険特別会計

(歳入)

款	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 保険料	775,709	14.9	653,868	12.9	121,841	18.6
2 使用料及び手数料	20	0.0	20	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,484,592	28.5	1,366,123	26.9	118,469	8.7
4 支払基金交付金	1,393,172	26.7	1,405,267	27.7	△ 12,095	△ 0.9
5 県支出金	735,993	14.1	721,510	14.2	14,483	2.0
6 繰入金	814,361	15.6	816,691	16.1	△ 2,330	△ 0.3
7 繰越金	10,000	0.2	110,000	2.2	△ 100,000	△ 90.9
8 諸収入	6	0.0	6	0.0	0	0.0
9 分担金及び負担金	2,124	0.0	2,052	0.0	72	3.5
10 財産収入	152	0.0	51	0.0	101	198.0
歳入合計	5,216,129	100.0	5,075,588	100.0	140,541	2.8

(歳出)

款	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	149,782	2.9	148,280	2.9	1,502	1.0
2 保険給付費	4,958,433	95.1	4,827,895	95.1	130,538	2.7
3 地域支援事業費	85,061	1.6	84,840	1.7	221	0.3
4 基金積立金	153	0.0	52	0.0	101	194.2
5 公債費	1,110	0.0	1,110	0.0	0	0.0
6 諸支出金	6,052	0.1	3,052	0.1	3,000	98.3
7 予備費	15,538	0.3	10,359	0.2	5,179	50.0
歳出合計	5,216,129	100.0	5,075,588	100.0	140,541	2.8

(予算編成概要)

介護保険制度は平成12年度から施行され15年を経過していますが、高齢化が進む中で年々多様な要望があり、それに応えるために3年ごとの見直しと併せて制度の改正がなされているところです。

平成27年度の予算編成については、平成26年度に策定された平成27年度から29年度までの第6期介護保険事業計画に基づき、諸介護サービス給付費等のこれまでの実績を基に推計した結果、予算総額は5,216,129千円となり、前年度の予算額5,075,588千円に対し140,541千円、2.8%の増となりました。

(4) 公共下水道事業特別会計

(歳入)

款	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 分担金及び負担金	4,541	2.2	5,216	2.4	△ 675	△ 12.9
2 使用料及び手数料	39,761	19.6	36,161	16.9	3,600	10.0
3 繰入金	124,089	61.1	114,374	53.5	9,715	8.5
4 繰越金	1,000	0.5	1,000	0.5	0	0.0
5 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 市債	33,800	16.6	57,100	26.7	△ 23,300	△ 40.8
歳入合計	203,192	100.0	213,852	100.0	△ 10,660	△ 5.0

(歳出)

款	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 公共下水道事業費	71,226	35.0	70,741	33.1	485	0.7
2 公債費	131,240	64.6	142,385	66.6	△ 11,145	△ 7.8
3 予備費	726	0.4	726	0.3	0	0.0
歳出合計	203,192	100.0	213,852	100.0	△ 10,660	△ 5.0

(予算編成概要)

公共下水道事業は、平成5年度に基本構想、平成7年度に基本計画を策定し、平成9年度から公共下水道事業特別会計を設置して事業を推進してきました。

平成27年度も、引き続き枝線管渠築造工事を実施し、受益地区での下水道への接続を順次行っていきます。

予算総額は、203,192千円となり、26年度の213,852千円に対して10,660千円、5.0%の減となりました。

(5) 生活排水処理事業特別会計

(歳入)

款	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 分担金及び負担金	6,612	5.8	6,612	5.8	0	0.0
2 使用料及び手数料	41,507	36.2	39,269	34.7	2,238	5.7
3 国庫支出金	15,417	13.4	10,642	9.4	4,775	44.9
4 県支出金	1,152	1.0	1,151	1.0	1	0.1
5 財産収入	13	0.0	11	0.0	2	18.2
6 繰入金	26,923	23.5	27,826	24.6	△ 903	△ 3.2
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 市債	23,000	20.1	27,800	24.5	△ 4,800	△ 17.3
歳入合計	114,626	100.0	113,313	100.0	1,313	1.2

(歳出)

款	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	48,085	42.0	45,247	39.9	2,838	6.3
2 生活排水処理事業費	47,652	41.6	47,506	41.9	146	0.3
3 公債費	18,389	16.0	20,060	17.7	△ 1,671	△ 8.3
4 予備費	500	0.4	500	0.5	0	0.0
歳出合計	114,626	100.0	113,313	100.0	1,313	1.2

(予算編成概要)

生活排水処理事業は、河川や湖沼など公共用水域の水質汚濁等の主な原因である家庭からの未処理で排出される台所や風呂などの生活雑排水を適正な処理をするため、平成14年度から、財部町地域において浄化槽市町村整備推進事業を実施しています。

平成27年度は、50基を計画し、合併処理浄化槽設置推進員の啓発活動を強力に推進し、さらに住民に対し公衆衛生面からの施設整備の必要性や、自然環境に対する市民の理解を求めながら意識の高揚を図り事業の推進に取り組みます。

予算総額は、114,626千円となり、26年度の113,313千円に対して1,313千円、1.2%の増となりました。

(6) 笠木簡易水道事業特別会計

(歳入)

款	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
	(A)		(B)		(C)=(A)-(B)	
	千円	%	千円	%	千円	%
1 分担金及び負担金	8,496	3.9	16,143	7.2	△ 7,647	△ 47.4
2 使用料及び手数料	4,639	2.1	336	0.1	4,303	1,280.7
3 繰入金	3,552	1.6	30,290	13.4	△ 26,738	△ 88.3
4 諸収入	8,669	3.9	20	0.0	8,649	43,245.0
5 市債	195,900	88.5	178,800	79.3	17,100	9.6
6 繰越金	1	0.0	0	0.0	1	皆増
歳入合計	221,257	100.0	225,589	100.0	△ 4,332	△ 1.9

(歳出)

款	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
	(A)		(B)		(C)=(A)-(B)	
	千円	%	千円	%	千円	%
1 簡易水道事業費	217,205	98.2	223,395	99.0	△ 6,190	△ 2.8
2 公債費	3,552	1.6	1,694	0.8	1,858	109.7
3 予備費	500	0.2	500	0.2	0	0.0
歳出合計	221,257	100.0	225,589	100.0	△ 4,332	△ 1.9

(予算編成概要)

本簡易水道事業につきましては、関係する地元水道組合（笠木地区・鍋地区・桂地区・牧地区、給水開始予定376戸）からの要望により、特別会計を創設し平成26年度から28年度までの3か年で施設の整備を行いながら各年度において整備の終了した地区から順次給水を開始し、平成29年度より全戸の給水開始を予定しています。

平成27年度については、鍋・桂地区（給水開始予定127戸）の配水・給水施設整備を実施し、平成28年度からの給水開始を計画しています。

なお、平成28年度は鍋地区の残工事と牧地区（給水開始予定平成29年度・81戸）の施設整備を計画しています。

予算総額は、221,257千円となり、26年度の225,589千円に対して4,332千円、1.9%の減となりました。

5 企業会計
 (1) 水道事業

(収益的收入～水道事業収益)

(単位：千円，%)

項 目	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業収益	497,345	90.6	509,699	90.8	△ 12,354	△ 2.4
2 営業外収益	51,337	9.4	51,336	9.2	1	0.0
3 特別利益	15	0.0	15	0.0	0	0.0
合 計	548,697	100.0	561,050	100.0	△ 12,353	△ 2.2

(収益的支出～水道事業費用)

項 目	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業費用	461,788	87.7	459,694	87.4	2,094	0.5
2 営業外費用	57,880	11.0	59,631	11.3	△ 1,751	△ 2.9
3 特別損失	6	0.0	6	0.0	0	0.0
4 予備費	7,020	1.3	7,020	1.3	0	0.0
合 計	526,694	100.0	526,351	100.0	343	0.1

(資本的收入)

(単位：千円，%)

項 目	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 企業債	105,500	100.0	0	0.0	105,500	皆増
合 計	105,500	100.0	0	0.0	105,500	皆増

(資本的支出)

項 目	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 建設改良費	266,733	75.0	141,330	64.0	125,403	88.7
2 企業債償還金	88,727	25.0	79,407	36.0	9,320	11.7
合 計	355,460	100.0	220,737	100.0	134,723	61.0

(予算編成概要)

本水道事業は、給水開始以来、その事業の目的である安心・安全な水の供給を行ってきており、使用戸数及び使用水量共に若干の増減はあるものの順調に運営されているところです。

平成27年度は、業務予定量として給水戸数を14,301戸、年間給水量3,726,495立方メートル、1日平均給水量10,182立方メートルを予定しています。

6 平成26年度 最終(3月)補正予算

会計別補正予算額集計表

区分		補正前額 (A)	今回 補正額 (B)	補正後 予算額 (A)+(B)
		千円		千円
1	一般会計	22,194,244	△ 585,969	21,608,275
特別会計	2 国民健康保険特別会計	6,249,165	7,740	6,256,905
	3 後期高齢者医療特別会計	533,396	2,981	536,377
	4 介護保険特別会計	5,142,891	33,215	5,176,106
	5 公共下水道事業特別会計	214,254	△ 11,776	202,478
	6 生活排水処理事業特別会計	113,443	△ 7,912	105,531
	7 笠木簡易水道事業特別会計	231,699	△ 4,202	227,497
	小計	12,484,848	20,046	12,504,894
	企業会計	水道事業 収益的支出	527,779	△ 7,092
	資本的支出	233,068	△ 44,937	188,131
合計		35,439,939	△ 617,952	34,821,987

平成26年度曾於市一般会計補正予算第8号は、それぞれの事業の確定及び執行見込みによる精算的なものによる増減が主なもので、歳入については、事業費の確定等による県支出金や市債等の減、財源調整による財政調整基金繰入金の減、収入見込みによる使用料や交付額の確定による普通交付税の追加が主なものです。

歳出については、対象者等の増による障害者福祉サービス費や保育所運営費、放課後児童クラブ事業費等の追加、県営中山間地域総合整備事業負担金等の県営事業負担金の追加など事業費の確定及び執行見込みによる各事業費の増減が主なものです。また、後年度の公債費負担を減らすため市債元金の繰上償還金を追加しています。この結果、歳入歳出585,969千円を減額し、予算総額は、歳入歳出それぞれ21,608,275千円となっています。各特別会計や水道事業会計においても、年度末までの執行見込みや事業費の確定、交付額の確定による増減を補正予算に計上しています。

7 平成26年度国の補正予算第1号への対応について

下記の分野において、事業計画を策定し、追加議案として提案予定

- (1) 地域消費喚起・生活支援型交付金
プレミアム付き商品券の発行
- (2) 地方創生先行型交付金
地方版総合戦略の策定、観光振興、小さな拠点づくり等

8 平成27年曾於市議會第1回定例会日程

日 程	内 容
2月19日(木)	本會議(施政方針, 提出案件一括上程)
2月23日(月)	本會議(一般質問)
2月24日(火)	本會議(一般質問)
2月25日(水)	本會議(一般質問)
2月26日(木)	本會議(補正予算等総括質疑, 委員会付託)
2月27日(金)	委員会
3月 2日(月)	委員会
3月 6日(金)	本會議(補正予算等委員会審査報告, 審議, 表決)
3月 9日(月)	本會議(当初予算等総括質疑, 委員会付託)
3月10日(火) ~17日(火)	委員会
3月25日(水)	本會議(当初予算等委員会審査報告, 審議, 表決)